

ソビエト社会の階級構造 と高等教育機会

松 永 裕 二

目 次

はじめに

I ソビエト社会の階級構造

- (1) 二つの階級プラス一つの社会集団
- (2) 階層区分
- (3) ソビエト青年の夢と現実

II ソビエト高等教育の概略

- (1) 基本課題
- (2) 高等教育機関の類型別考察
- (3) 大学入学政策

III 高等教育機会格差の現状

- (1) 「予科」の成果と格差の実態
- (2) 格差の発生・永続化のメカニズム

VI 格差問題の展望

おわりに

ソビエト社会の階級構造 と高等教育機会

松 永 裕 二*

はじめに

ソビエトにおいても、他の先進工業国と同様に、「高等教育の黄金時代」と呼ばれた1960年代に高等教育人口の急速な拡大をみた。60年代に入ってから高等教育人口の急速な量的拡大は、しかしながら、ソビエトの動労青年や中下層出身者の高等教育機会の拡大を必ずしも並行的には伴わなかった。その時々の教育政策、とりわけ大学入学政策における力点の移動によって、高等教育機会の均等化は強められもすれば弱められもしたのである。この事は、60年代以降に限らず、革命後ソビエトの高等教育史を通じても言えることである。

ソビエト政権誕生の初期の段階では、高等教育機会の格差は、連邦構成共和国(民族)間、地域(都市・農村)間、出身階級・階層間、男女間といった多様なレベルで顕在化していた。その後のソビエト政権による格差は正の為の諸社会政策の結果、一般的に格差は縮少の方向に向い、それは特に共和国間や男女間での格差について言えることであった。しかしながら、出身階級・階層間、地域間の機会格差は、今日でも依然深刻な社会・政治・経済的問題である。高等教育機関の入学定員に比べ、その出願資格者である中等教育修了者数が60年代に入って飛躍的に増大したことにより、学生の入学許可際して競争的選抜を一層強化せざるを得なくなった今日、その深刻さは一入なのである。

本稿の課題は、フルシチョフによるスターリン批判を契機として60年代に入って盛んに実施されるようになった社会学的諸調査¹⁾の最新データに基づき、主として出身階級・階層間での高等教育機会格差の実態を明らかにするとともに、その発生・永続化のメカニズムを究明することにある。尚、地域間格差についても階層間格差との関連で部分的には考察する予定である。第三章で格差の実態と発生・永続化のメカニズムを論述するに先だって、第一章でソビエト社会の階級構造を、第二章でソビエト高等教育の概要を明らかにする。第一章・第二章は、格差問題を考察する上でのいわば外枠に相当するものである。

尚、本稿は、昭和56年度科学研究費補助金・奨励研究(A)による研究の成果である。

I ソビエト社会の階級構造

(1) 二つの階級プラス一つの社会集団

ソビエトの国家的指導者達は、十月革命達成以来、ソビエト国家の究極目標として共産主義社会の実現を掲げ、その実現の暁には「無階級社会」が現実のものとなるという主張をくり返してきた。こ

* 広島大学・大学教育研究センター助手

の主張に従えば、今日のソビエト社会は、「発達した社会主義社会」であるが故に未だ階級的なのであって、それは無階級社会への変容プロセスに他ならないというわけである。この主張の真偽をここで問う必要はない。重要な点は、今日のソビエト社会は未だ階級社会であるという事実である。ソビエトの代表的な社会学者ルトケヴッチとフィリポフに主として依拠し、以下ソビエト社会の階級構造を概観することにしよう。

ルトケヴッチ・フィリポフに限らず、ソビエトの社会学者が階級・階層問題を扱う際に必ずと言える程先ず最初に引用するのが、次のレーニンによる階級の定義である。「階級とは、歴史的に規定された社会的生産体制における人々の位置、生産手段に対する関係、労働の社会的組織化における役割従って、彼らが自由に処理できる富の分前を獲得する手段とその分前の大きさが異なる人々の大きな集団である。」²⁾ この定義に従い、ソビエト社会の階級は、階級形成の基本的指標である生産手段に対する関係の相違—全人民的=国家的所有かそれとも共同組合的・集团的所有か—によって、先ず二つの「友好的な」階級—労働者階級とコルホーズ農民が区別される。³⁾ 労働者階級に属するのは、国营企業で主として肉体労働に従事する全ての人々である。国营農業(ソホーズ)で農業関係の肉体労働に従事する人々も、彼らの生産手段に対する関係上、労働者階級のカテゴリーに入れられる。これに対し、コルホーズ農民とは、集団農場(コルホーズ)で農業関係の肉体労働に従事する全ての人々を意味している。

このように、労働者とコルホーズ農民は、肉体労働従事者という意味では同一のカテゴリーに入るが、言うまでもなく、ソビエト社会には肉体労働従事者の他に非肉体労働・精神労働に従事する人々、所謂、ホワイトカラーがいる。彼らは、国营企業・農場、コルホーズの双方で働いている。従って、彼らは、生産手段に対する関係からは第三の階級とみなすことはできない。では、彼らはソビエト社会の中でどう位置づけられているのか。これに対する答えは、彼らを、彼らの労働の性格すなわち労働の社会的組織化における彼らの役割—これは、レーニンが階級形成要因の1つとみなしたものである—に従って、階級に類似した1つの社会集団、つまり、広義のインテリゲンチヤとして分類することである。⁴⁾

かくして、ソビエト社会は、労働者階級、コルホーズ農民、そして非肉体労働従事者の総体を意味する広義のインテリゲンチヤによって構成されているというわけである。〈表1〉にソビエト全人口の階級・社会集団別分布を示す。

この表により、階級構成の時系列的変化傾向として、労働者階級及びインテリゲンチヤの増大、コルホーズ農民の減少が指摘される。

(2) 階層区分

労働者階級、コルホーズ農民、インテリゲンチヤは、更にそれぞれが労働の性格や内容、必

〈表1〉 ソビエト社会の階級構成(%)

	1939	1959	1970	1981
労働者	33.7	49.5	56.8	60.5
コルホーズ農民 [※]	47.2	31.4	20.5	13.8
インテリゲンチヤ ^{※※} (広義)	16.5	19.8	22.7	25.7
その他	2.6	0.3	0.0	0.0

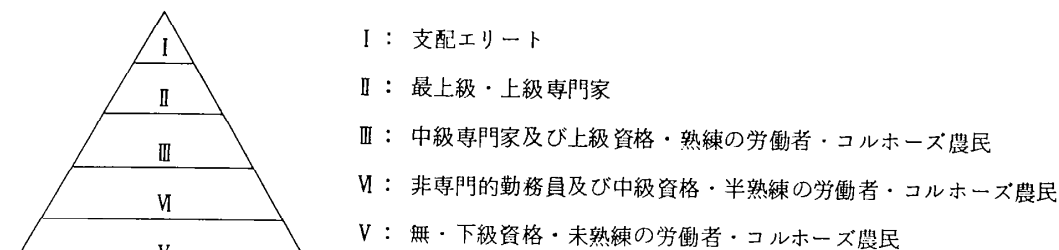
※ 1939年には、組合加入の家内工業者を含む。
 ※※ 国营企業・農場勤務の非肉体労働従事者のみ。
 コルホーズの非肉体労働従事者は、コルホーズ農民に含まれる。尚、出典では、インテリゲンチヤではなく、スレージャンチヤ(勤務員)という用語が使われているが、これは広義のインテリゲンチヤとほぼ同義である。

出典 ソ連邦中央統計局『1980年度ソビエト国民経済』
 フィナンシイ・イ・スタティスティカ、モスクワ、1981年—露語、9頁より作成。

要とされる技能・資格・教育（訓練）の水準，賃金（物的報酬），生活様式などの指標⁵⁾に従って，いくつかの階層に区分され，全体としてピラミッド型の職業／職種の階層序列化構造が形づくられている。

ルトケヴッチによる階層区分は次の通りである。⁶⁾ 労働者階級—無・下級資格・未熟練労働者，中級資格・半熟練労働者，上級資格・熟練労働者。コルホーズ農民—原則的には労働者階級と同様に三層に区分されるが通常は，無資格の純手の労働従事者と資格を要する労働従事者（トラクター運転手等）に区分される。インテリゲンチヤ（広義）—まず専門家（狭義のインテリゲンチヤ）と勤務員（スルージヤンチー・厳密には非専門的勤務員）に二分され，専門家は更に次の様に三層に細分される。①中等専門教育を要する専門的職業従事者（技手，技工等），②高等教育を要する専門的職業従事者（エンジニア，教師，医師，農業関係技術者等），③最も創造的な活動に従事している最上級の専門家（科学者，研究者，企業長等）。以下，①を中級専門家，②を上級専門家と呼ぶことにする。非専門的勤務員とは，国営企業や社会的諸組織において，中等専門・高等教育を要しない比較的単純でステレオタイプ化された精神労働に従事している者のことであるが，彼らも，また，更に下級資格勤務員と中級資格勤務員の二層に細分される。例えば，門衛，受付係等は前者で，レジ，店員等は後者である。

以上がルトケヴッチらによる階層区分だが，一般に，インテリゲンチヤは，狭義の専門家の意でのみ使われることが多く，又，勤務員は，その中に専門的・非専門的の双方の意を含め，広義のインテリゲンチヤと殆ど同義で使用される場合も少なくない。さて，オ・イ・シカラタンらの階層区分に関する実証研究⁷⁾の成果を踏まえ，ソビエト社会の階層構造を筆者なりに概念的に示せば，大凡〈図1〉のようになる。



〈図1〉 ソビエト社会の階層構造

Iの支配エリートとは，ソビエト共産党の幹部，高級官僚等によって代表されるソビエト体制の実質上の支配者のことである。ソビエトの社会学者による階層区分では，ルトケヴッチやシカラタンの研究に限らず，通常，支配エリートは考察対象から外されている。これは，多分に政治・イデオロギー的理由によるものであろう。

(3) ソビエト青年の夢と現実

ところで，このような職業／職種の階層序列化構造が実際に存在する限り，ソビエト青年の職業選択（人生・職業設計）が，この構造によってかなり規定されるのは当然のように思われる。ソビエトの青年のみならず彼らの両親にとっても，職業に上下の貴賤なしという精神論は，現実味を持つもの

ではない。

このことは、1960-70年代にかけてレーニングラード市、シベリア地方、エストニア共和国等で実施された中等学校最上級生（日本の普通高校三年生に相当）を対象とする職業／職種選好度調査⁸⁾によって明らかにされている。これらのデータによると、地域差や男女差は勿論あるが、一般に生徒が最も好む職業は、物理学者、無線技師、医学者等の高等教育を要する自然科学・エンジニア系の専門職であり、他方、最も人気がないのは、商店員やレジ等のサービス業、左官やペンキ工等の労働者の職業それに農業関係の職業である。つまり、ソビエト社会においても、青年の職業／職種の選好は、実際の階層構造、従って職種別の労働力需要とは逆のピラミッドを形成しているのである。科学・技術革命の進展に伴い、ソビエトでも60年代に入って大卒専門家の需要の高まりをみたが、その需要の伸びには自ずと限度があり、生徒の専門家志向をすべからず満足させるには程遠い。その反面、生徒に人気のない職業／職種では、労働力不足が慢性化しているのである。

このような青年の夢（専門家志向）と現実（社会の実際の労働力需要）間の大きなギャップがもたらしめている問題は深刻である。まず、経済的問題がある。このギャップが、ソビエト国家の計画経済に則った若年労働力の適正配分、有効利用を妨げていることは否めない事実である。問題は、しかしながら、これだけに止まらない。青年の専門家志向は、その前提としての高等教育の獲得競争を激化させたが、60年代以降の一連の社会学的調査は、この競争に生き残る者の比率が居住地域や出身階層によって異なることを、つまり、高等教育機会格差の所在をクローズ・アップさせたのである。

ソビエト社会では、高等教育が個々人の自己実現、世代間の上昇移動、更には社会的に同質な社会の形成において最も大きな役割を果たすと一般に言われている。⁹⁾ 生産手段の私的所有を廃したソビエト社会には、このことが一層あてはまるかもしれない。しかしながらその反面、高等教育自体が、それへの接近上の格差を通じて、階級・階層間、都市・農村間での社会・経済的、文化的格差を再生産していることも事実であろう。最も深刻な問題は、正にここに見い出されるのである。

次章では、ソビエト高等教育を概観するが、その場合、高等教育機会格差の問題を検討する上で必要不可欠と思われる領域のみを取り扱うことにする。

Ⅱ ソビエト高等教育の概略

(1) 基本課題

「ソ連邦及び連邦構成共和国の国民教育に関する立法の基礎（国民教育基本法）」（1973年7月採択）に従い、先ず、ソビエト高等教育の基本課題を概観することにしよう。同法第41条によれば、¹⁰⁾ その基本課題は次の7点である。

①マルクス＝レーニン主義理論を身につけ、専門分野と大衆的政治活動及び訓育についての深い理論的知識と実践的能力を身につけた高度に熟練した専門家を養成すること、②学生に高い道徳的資質、共産主義的自覚、教養、社会主義的国際主義、ソビエト愛国主義、社会主義祖国を守る心がまえを育てあげ、体力を増進させること。③現代の生産、科学、技術、文化の要請とその発展の見通しを考慮に入れて、専門家養成の質的改善を不断に行うこと、④専門家養成の質的向上並びに社会的、科学・

技術的進歩を促進する学術研究活動を行うこと、⑤教科書や参考書を作成すること、⑥研究者や教員を養成すること、⑦高等・中等教育機関の教員及び国民経済の諸分野で就労中の大卒専門家の資格を高めること。

このように、ソビエト高等教育の基本課題は、専門家や研究者・教員の養成・再教育という点では、西側諸国と何ら変るところは無い。しかしながら、課題の②が端的に示すように、専門家・教員等の養成において、技術的(専門的)側面に優るとも劣らず、その精神側面、すなわち、政治・思想教育の重要性が強調されている点は、ソビエト高等教育の大きな特徴の一つと言えよう。

さて、ソビエトの個々の高等教育機関は、このような基本課題を踏まえつつも、その具体的な養成目的の相違によって、次の三種に類型化される。¹¹⁾ ①総合大学(университет)、②総合技術専門大学(политехнический институт)、③分野別専門大学(специализированный-отраслевой институт)。以下、類型別にソビエト高等教育機関を概観することにしよう。

(2) 高等教育機関の類型別考察¹²⁾

まず、総合大学であるが、その目的は後期中等教育及び高等教育機関の教員・研究者並びに国民経済全般にわたる専門家の養成にある。総合大学の殆どが、全日制課程の他に夜間・通信の両課程を併設している。全日制課程の修業期間は、通常5年である。行政的・財政的には、ソ連邦中等専門・高等教育省の管轄下にある3大学を除き、他は全て連邦構成共和国の同省の管轄下にある。この点は、次に述べる総合技術専門大学についても同様である。1978/79学年度現在、67の総合大学があり、これは全体の7.8%に相当している。また、学生数は60万で全体の20%にあたる。代表的な総合大学としては、モスクワ大学、レニングラード大学、ノボシビルスク大学等を挙げることができる。

総合技術専門大学は、技術系の総合大学(технический университет)とも言えるもので、これは広範な一般科学的・工学的教養を身につけたエンジニアを多方面にわたって養成することを目的としている。総合大学と同様に、各大学の学生数は一万人前後と多く、また全日制課程の他に夜間・通信の両課程を併設している大学も少なくない。全日制課程の修業期間は、通常5.5年である。総合技術専門大学の数は、79校(工業大学を含む一全体の9.2%)で、学生数は全体の20%程度と推定される。この種の大学としては、レニングラード総合技術専門大学、ウラル総合技術専門大学等がある。

分野別専門大学は、国民経済の各分野(工業・建設、運輸・通信、農業、教育等、16の広分野から成る42の細分野)の専門家養成を目的とするいわば単科大学である。このタイプの大学では、全日制課程の他には夜間・通信制課程のどちらか一方のみが併設されている場合が多く、総合大学や総合技術専門大学に比べ、個々の大学の学生数はかなり小さい。全日制課程の修業年限は、分野により4-6年である。行政的・財政的には、総合大学等と異なり、その殆どが各共和国の関連各省の所轄となっている。分野別専門大学の数は、717校で、これは全体の83%に相当し、学生数でも全体の60%以上を占めている。このような分野別専門大学の量的優勢は、ソビエト高等教育における職業主義的、専門教育的傾向の強さを示すもので、この点は、日米等と比べ特徴的である。歴史も古く著名な分野別専門大学としては、バウマン記念高等技術学校、チミリヤゼフ記念モスクワ農業アカデミー等が挙げられる。

言うまでもなく、ソビエトにおいても個々の高等教育機関に対する社会的評価は、一様ではない。一般に、大都市にあり、学生や教員の質が高く、教育の物的条件が整っており、かつそこでの教育・訓練の内容が青年そして父兄にとっても魅力的な高等教育機関程、高い評価、社会的威信を享受している。上述の三類型に則して言えば、科学者、大学教員、エンジニアといった魅力的な専門職へのパスポートを与える総合大学は、概して最も威信が高く、総合技術専門大学がこれに続き、分野別専門大学が底辺を占めるというヒエラルキー構造が形成されている。実はこの高等教育機関のヒエラルキー構造こそが、高等教育機会格差の問題を一層複雑かつ深刻なものとしているのである。ソビエトでの大学入学政策について概観した後、具体的データに基づき、その複雑さを究明していくことにする。

(3) 大学入学政策

既述の通り、ソビエト高等教育の基本課題は、端的に言えば、専門家の養成と国民経済への彼らの供給に尽きる。ソビエトでの大学（高等教育機関）入学政策は、言うまでもなくこの基本課題によって規定されているが、ソビエトにおける専門家の養成・供給プロセスは、他面では高等教育の民主化過程、すなわち労働者・農民層からのインテリゲンチヤ（大卒専門家）の創出を通じて社会階級・階層間諸格差の是正をめざす過程でもあった。¹³ 前者をマンパワー政策に基づく経済的課題、後者を社会的平等化の課題とすれば、ソビエトの大学入学政策はこの二つの課題によって規定されてきたということができよう。ソビエトの国家的指導者達によればこの二つの課題は、本来同時進行的に達成されるべきものであった。

ところで、良質の大卒専門家を計画的に効率よく養成するためには、先ず第一に学力面でより良く準備された者を高等教育機関に採用すること、すなわち、業積本位で入学者を選抜することが必要であろう。他方、高等教育の民主化を促進するためには、入学者の社会的調整政策、例えば特定の階級・階層出身者に対する優遇措置、積極的差別策といった政策が要求されようが、これには、業積本位の選抜と相容れぬ面が強い。二つの課題がこのような両立し難い性格を有する限り、両者を同時進行的に達成しようとするような大学入学政策を立案・施行するのは、明らかに困難と思われる。事実、ソビエトでの実際の大学入学政策では、革命後から今日に至るまで、その時々社会・政治・経済的事情に応じて、二つの課題の一方を重視し他方は軽視するという傾向が強かったのである。ルトケヴッチらの指摘を俟つまでもなく、大学入学政策は学生の社会的構成（出身階級・階層別分布）に最も直接的に作用する要因である。以下、大学入学政策での力点の移動に伴い、革命後から1960年代後半にかけて学生の社会的構成がどう変化していったかを概観することにしよう。

革命達成から1930年代半ばまでは、社会的平等化の課題が相対的に重視された時期で、高等教育機関への入学許可に際して、「階級的アプローチ」がとられ、「労働者予備学部（рабфак）」¹⁴を通じて、多くの労働者、農民出身インテリゲンチヤが創出された。ところが、30年代後半から50年代にかけては、事情が一変した。スターリンの大工業化政策によって大量の大卒専門家、それも良質の専門家に対する需要が高まった結果、大学入学政策は受験者の質＝学力を最重要視する方向に転換された。この時期、中等学校の主要任務は生徒を専ら大学受験に向けて準備することであった。

1958年のフルシチョフ教育改革は、再び社会的平等化の課題を前面に押し出した。スターリン時代

に大幅に拡大された階級・階層間の高等教育機会格差¹⁵⁾を是正するためには、相当の荒治療が必要なことを彼はよく認識していた。彼の改革によって、従来支配的であった中等学校からの高等教育機関への直接進学は大幅に制限され、代りに、二年以上の勤務経験を有する中等教育修了者が総入学定員の $\frac{4}{5}$ まで採用されることになったのである。¹⁶⁾ 高等教育機関採用規程のこのような大変更に伴い、夜間・通信制学部・大学が急速に拡大されていった。

フルシチョフの教育改革は、しかしながら、その実施後、わずか5年程で、手直しを迫られることになった。学生の社会的構成はかなり改善されたものの、その反面では、高等教育機関入学者の質＝学力の低下、落弟・中途退学者の増大等が、とりわけ労働者・農民層出身の学生において顕著となり、このことが、フルシチョフ教育改革によって既得権を失いつつあった専門家・勤務員集団に反撃の好機を与えたのである。

かくして、学生（入学者）の質を向上させるという大儀名分のもとに、1965年には、採用規程が再び修正されるに至った。この修正によって、各高等教育機関（全日制）での採用者数は、中等学校からの直接受験者と勤務経験所有の受験者の比率に比例して決定されることになり、その結果、特に直接受験者の多い都市部では、勤務経験組からの合格者数が相対的に減少し、再び、高等教育機会の格差問題が顕在化し始めたのである。¹⁷⁾

このような状況の下、1969年から勤労青年（労働者、コルホーズ農民、ソビエト軍除隊者）を対象とした大学進学準備教育コースとしての「予科（подготовительное отделение）」が、高等教育機関に付設されることになった。この設置意図は、所定の準備教育（全日制予科8カ月、夜間・通信制予科10カ月）を修了した勤労青年に対し、高等教育機関（全日制）への進学を制度的に保証することによって、65年以降又しても減少気味となった労働者・農民層からの大学入学者の比率を高めることであった。¹⁸⁾ これは、すなわち科学・技術革命の進展に伴い、労働者、コルホーズ農民にも高等教育が要求されつつあるという党、国家的指導者の現状認識を踏まえての高等教育機会の均等化促進政策で、いわば、30年代の「労働者準備学部」の復活であった。かくして、70年代に入り、再び社会的平等化の課題がクローズ・アップされることになったのである。1979 / 80 学年度現在、「予科」は、全国の870大学中660校に、すなわち76%の高等教育機関に付設されており、その学生数は約10万3,500人で、これは全日制総定員数の16.8%に相当している。¹⁹⁾

「予科」設置以降は、例えば1972年に受験者の合否決定に際して入試成績と中等学校での成績を同等に評価するといったような採用規程の若干の修正²⁰⁾が行われているが、50年代後半から60年代にかけて行われたような急激な大学入学政策の変更はみられない。従って、ソビエトの現行の大学入学政策は、この「予科」設置策でもって、ほぼその基本的方向が確立されたと言ってもよかろう。それは、言わば、社会的平等化の課題（予科を通じての機会均等化促進）と経済的課題（業績本位の入学者選抜による専門家養成の計画化・効率化促進）の双方を同時に満足させようという政策である。

この政策は、果たして、これまでのシーソーゲーム的な政策の変更に終止符を打ちうるのか否か。次章では「予科」の成果を含め、高等教育機会格差の実態とその発生メカニズムを究明しよう。尚、本稿では、全日制高等教育機関の場合に限定して考察を進める。

Ⅲ 高等教育機会格差の現状

(1) 「予科」の成果と格差の実態

「予科」の設置が開始されて10年以上を経た今日、その成果を問うのに早急すぎることもないであろう。先ず、全ソ的な官庁統計²¹⁾に基づき、ソビエト全体の全日制学生の社会的構成(出身階級・階層別分布)の変化状況を、1969 - 80年にかけてみてみよう。

〈表2〉 全日制高等教育機関入学者の社会的構成の推移(全国)

	1969 / 70	1971 / 72	1973 / 74	1975 / 76	1977 / 78	1979 / 80
労働者及びその子弟	37.1(%)	39.8	44.4	45.5	46.5	47.3
コルホーズ員及びその子弟	8.5	9.9	6.5	7.5	6.4	6.5
勤務員及びその子弟	54.4	50.3	49.1	47.0	47.1	46.2

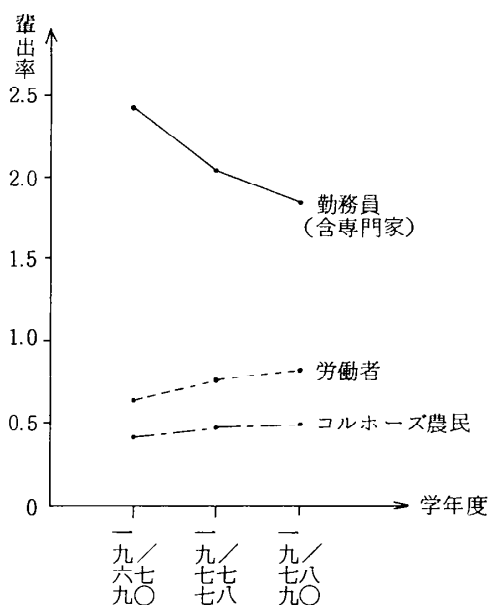
出典：エリ・ヤ・ルビナ、『ソビエトの学生』、ムウイスリイ、モスクワ、1981年一露語、56頁より作成。

〈表2〉から明らかなように、過去10年間で「労働者及びその子弟」(以下、「労働者・子弟」)の比率が10.2%上昇し、その反面「勤務員(専門家を含む)以下同)及びその子弟」の比率は8.2%の減少となっている。尚、ソビエトの官庁統計では、入学以前に勤務経験を有する者は、彼らが獲得した社会的地位(職業)によって、例えば、労働者として分類され、現役で入学した者は、父親の社会的地位によって、例えば、父親が労働者ならば、労働者の子弟として分類される。「労働者及びその子弟」とは、両者を併せた分類方法である。「労働者・子弟」比率の漸増と「勤務員・子弟」比率の漸減という傾向は、個別の高等教育機関(大学)に関するデータをもみても明らかである。利用可能な個別大学に関する時系列的データは数的に限られているが、その一例としてレーニングラード大学を挙げると、同大学(全日制課程)の一年生中に「労働者・子弟」の占める比率は、1969/70学年度の33.5%が73/74学年度には47.3%に急増し、同じ時期に、「勤務員・子弟」は61.6%から47.1%へと大幅に減少している。²²⁾

以上のようなデータに基づき、一般にソビエトの社会学者の多くは、「予科」は学生の社会的構成の改善に著しい貢献をしていると結論づけている。しかしながら、この場合、例えば、「労働者・子弟」と分類された学生の中には、本来は勤務員あるいは専門家の子弟だが入学以前に労働者として就労していた者一彼らは、統計上労働者として分類されている一も含まれているということに留意しなければならない。つまりこのような分類方法では、労働者・農民階級出身者の学生が予科導入後どの程度増加したかを厳密に知ることはできない。労働者・農民階級出身者の比率は、いわば、水増しされた形となっているからである。とは言っても、時系列的にみた全体的傾向としては、彼らの結論は、恐らく誤っていないであろう。

それでは、高等教育機会格差はどの程度是正されたのであろうか。いわば、格差の実態をみることにしよう。高等教育機会の出身階級・階層間格差の程度は、各階級・階層からの学生輩出率でもって知ることができる。学生輩出率とは、特定の階級(例えば、労働者階級)出身の学生比率を、その階級が全人口中に占める比率で除した値である。その値は、階級・階層間に高等教育機会格差がない

場合、ほぼ1となるはずである。図2にそれを示す。ただし、ここでは、〈表2〉のデータを利用せざるを得なかったため、例えば「労働者・子弟」と分類された学生の比率を、労働者階級の全人口中の比率で割った数値が、労働者階級からの学生輩出率として示してある。



出典 エリ・ヤ・ルビナ、前掲書、56頁、ソ連邦中央統計局、『1980年度、ソビエト国民経済』、9頁より作成。

〈図2〉 階級・階層別全日制学生輩出率(全国)

〈表3〉 家庭タイプ別学生輩出率

両親の職業※	第8学年生 (A)	大学一年生 (B)	輩出率 (B/A)
父・母			
専・専	13.1 (%)	35.0 (%)	2.67
労・労	24.6	11.0	0.45
労・勤	12.0	11.5	0.96
専・勤	5.4	8.4	1.56
農・農	20.6	8.4	0.41
労・専	7.7	11.2	1.45
勤・勤	2.7	2.6	0.96
勤・労	2.0	1.8	0.90
労・農	2.1	1.3	0.60
その他	9.8	8.8	0.90

※ 専-専門家, 勤-非専門的勤務員, 労-労働者, 農-農業従事者。

出典 ルトケヴッチ・フィリポフ編、『発達した社会主義社会の社会構造の変容要因としての高等教育機関』、ナウカ、モスクワ、1978年—露語、117頁より作成。

これで見ると、労働者階級からの学生輩出率は、1970年の0.65が1980年には0.79まで高まり、またコルホーズ農民からの輩出率もわずかながら上昇しているものの、勤務員(含専門家)層からの輩出率は、2.46が1.84へと大幅に減少している。しかしながら、1980年現在でも、後者は、労働者階級からの輩出率と比べ2.3倍も高く、依然として勤務員子弟は、労働者、コルホーズ農民の子弟よりも高等教育機会の獲得において、優利な立場を保持しているのである。しかも、既述の通り、労働者及びコルホーズ農民出身の学生比率は、実際よりも水増しされているので、勤務員と労働者・農民間での学生輩出率上の格差は、事実上は、もっと大きいと言わざるを得ない。

この傾向は、学生を両親の社会的位置=職業に従って、つまり学生の家庭のタイプに基づいて分類した場合、より一層明白となってくる。〈表3〉は、ルトケヴッチ・フィリポフが中心となって1973-75年に全ソ的規模で実施されたこの種の調査²³の結果である。

中等普通教育学校8学年(日本の中学三年に相当)時での生徒の家庭タイプ別分布は、当該調査地域での家庭タイプ別人口分布と近似していると想定されるので、これで大学一年生の家庭タイプ別分布を割ると、9つの異なった家庭タイプ別の学生輩出率を求めることができる。〈表3〉では、右端にその輩出率が示されているが、社会的上層を形成する専門家同志の家庭からの学生輩出率は2.67と群を抜いて高く、次いで専門家・勤務員の家庭が続いている。

他方、労働者同志や農業従事者同志の家庭からの学生輩出率は、0.45、0.41であり、これは最下位に属している。このように、家庭のタイプ別でみた場

合上層階層の家庭出身者の高等教育機会の獲得における優位性は、一層明らかなのである。ところで、ソビエトでも通常、上位の階層に属する者は、学歴が高く所得も多い傾向にある。高等教育機会の出身階層間格差は、従って、同時に両親の学歴別あるいは家庭の所得別の格差とも言えるのである。²⁴⁾

更に、高等教育機関のタイプ・プロフィール別に学生の社会的構成をみると、格差問題の新たな側面が浮かびあがってくる。それは、すなわち、社会的威信の高い高等教育機関程、上層階層出身者の学生比率が高く、それが低くなる程、労働者・農民階級出身者が多くなるという現象で、これはいわば、高等教育機会格差の序列化構造ともいえるものである。〈表4〉に基づきこの点について若干の考察を加えることにしよう。

〈表4〉 高等教育機関のプロフィール別学生の社会的構成

〈表4〉は、1976 - 78年に実施された国際比較調査研究²⁵⁾の結果である。社会的威信の高い総合大学や医科大学と威信がそれ程高くないかむしろ低いと言える教育大学や農業大学における学生の社会的構成を比較すれば、この傾向は一目瞭然である。当調査では、学生の社会的出自が父親の職業でのみ分類されているが、専門家の家庭出身者の比率を、例えば医科大学と農

父親の社会的位置 大学プロフェッショナル	労働者	コ ホ ー ズ 員	勤務員	専門家	その他
総合大学(文系学部)	32.0(%)	5.8(%)	8.1(%)	44.2(%)	9.9(%)
総合大学(理系学部)	32.3	5.9	3.0	51.3	7.5
技 術 大 学	43.1	4.0	6.3	37.3	9.3
農 業 大 学	32.4	27.8	7.0	21.7	11.1
経 済 大 学	38.0	5.9	6.6	42.1	7.4
教 育 大 学	39.5	11.1	6.1	36.1	7.2
医 科 大 学	23.2	3.2	3.8	64.1	8.9
大 学 全 体	34.9	9.4	5.7	41.1	8.9

出典 エフ・エル・フィリポフ、ゲ・ア・スレサレフ、ペ・エム・エレンブルク、『社会主義社会の社会的同一性の形成』、ナウカ、モスクワ、1981年—露語、102頁より作成。

業大学で比べてみると前者が64.1%に対し、後者はその $\frac{1}{3}$ の21.7%にすぎないという有様である。このような格差の序列化構造は、資本主義諸国でのそれとかなり類似しているように思われる。²⁶⁾

尚、ソビエトでのこのような格差構造の所在は、1960年代にソビエトの主要都市で実施された数種の調査によって既に明らかにされている。²⁷⁾ 従って最新の調査結果である〈表4〉をみる限り、この構造は、永続化の傾向にあると言えるのではなからうか。

それでは、何故に、ソビエトにおいて種々の社会、教育政策にも拘らず、高等教育機会の格差は再生産されるであろうか。最後にこの問題を検討することにしよう。

(2) 格差の発生・永続化のメカニズム

最も一般的な言い方をすれば、ソビエトにおける高等教育機会格差は、階級・階層間での社会・経済・文化的差異の反映ということになろう。しかしながら、あまりにも一般化された説明は、何も説明しないということになりかねない。格差の発生・永続化メカニズムを究明するためには、具体的な調査データを踏まえての検討が不可欠であろう。

そこでまず、高等教育機関への進学ルートからみていくことにしよう。三種類から成るソビエトの後期中等教育機関は、制度上は全てが高等教育機関に接続されているが、高等教育への最も一般的で支配

的な進学ルートは、中等普通教育学校（第9、10学年）及びその特殊形態としての英才児向け特別学校（外国語学校、物理・数学学校等）である。中等専門学校や中等職業技術学校等からの高等教育機関への進学者数は、通常学生全体の10%前後にすぎない。従って、ソビエトにおいては、中等普通教育学校第8学年（日本の中学三年）修了後、この直結ルートに進めるか否かが、その後の彼の将来をかなり規定することになる。ところで、既出の「全ソ的調査」結果等の示すところによれば、第8学年修了後の生徒の希望進路は、出身階級・階層によってかなり異なっている。つまり、勤務員・専門家の子弟は、労働者・農業従事者の子弟に比べ、中等普通教育学校の第9学年や特別学校への進学希望が強く（70～75%に対し30～35%）かつその実現度も高いのである。²⁸⁾ かくして、第9・10学年では、第8学年に比べ労働者・農民の子弟が減少し、その分だけ勤務員・専門家の子弟が増加するというわけである。因に、同上調査によれば、特別学校の第10学年生中で勤務員・専門家の子弟の占める比率は、58.5%という高率である。²⁹⁾ このように、労・農とりわけ農民の子弟は、後期中等教育の出発時点において既に、高等教育の機会を獲得する上で著しく不利な条件を、負わされているのである。

さて、中等教育機関修了者の選択可能な進路は、高等教育機関、中等専門学校（日本の高専・短大に相当）、職業技術学校・コースのいずれかに進むか就職する（働きつつ学ぶも含めて）かである。この時点での進路選択によって生徒の将来がほぼ決定されるといっても過言ではないが、第8学年修了時（中三の時点）での進路選択と同様に、この時点でも出身階級・階層によって生徒の希望進路は明らかに異なっている。本稿のテーマ上、就職希望者は割愛して進学希望者のみについて「全ソ的調査」の結果をみると、中等普通教育学校の第10学年生の場合、勤務員・専門家の子弟では、74.4%が高等教育機関への進学を希望したのに対し、労働者の子弟では38.3%、コホーズ員の子弟に至っては、25.1%にすぎないのである。³⁰⁾

この点について、より詳しい分析を可能にするのは、〈表5〉である。これは、リトアニア共和国の大都市、中小都市、農村に居住する中等学校最上級生の学校卒業後の希望進路が、家庭のタイプ（両親の職業）によってどう異なるかを示したものである。³¹⁾ この表から、次の三点が読みとれる。①出身家庭のタイプに拘らず、都市居住者は農村居住者に比べ高等教育機関への進学希望が強い。②両親が専門家同志または専門家・勤務員である家庭（専門家の家庭）の子弟では、農村居住者でも約70%、都市居住者では90%以上が高等教育機関への進学を希望する反面、両親が労働者同志、コホーズ員同志、労働者・コホーズ員である家庭（労働者、コホーズ員家庭）の子弟では、都市居住者ですら30～60%が進学を希望するにすぎない。③労働者、コホーズ員家庭の子弟は、専門家の家庭の子弟に比べ、高等教育機関よりも中等専門学校（テクニクム等）への進学希望が強い。つまり、居住地が都市的であり、かつ、両親の職業が専門的である程、その生徒は高等教育機関への進学を希望する傾向にあるわけで、結局、生徒の進路意識は出身階層（家庭的背景）と居住地域によって相当程度規定されていると言えよう。加えて生徒のこのような希望進路上の相違は、高等教育機会の格差の場合と同様に両親の学歴や家庭の所得でみても明らかなのである。³²⁾ 一般に、専門家の家庭、とりわけ都市居住の専門家の家庭では、子どもを将来専門職に就かせたい、従って、そのために高等教育を受けさせたいと考える両親が多く、³³⁾ このことが、専門家の子弟を高等教育機関への進学へと方向づける大きな要因の1つとなっているように思われる。

〈表 5〉 中等学校最上級生の人生設計(%)

家庭タイプ (※の 両親の 職業)	※※ 生居 徒住 の地	進学希望先			就職 + 学習	就 職 の み	そ の 他
		高等機 関校	テク フ ニム	職術 業学 技校			
労・労	a	41.1	41.1	11.0	3.5	2.2	1.1
	b	62.4	30.4	2.0	5.0	—	0.2
	c	43.4	14.2	3.2	9.7	0.5	29.0
コ・コ	a	34.3	44.5	10.6	5.7	2.3	2.6
	b	47.9	44.8	2.1	4.2	—	1.0
	c	46.0	23.0	7.7	15.4	7.7	0.2
専・専	a	72.7	18.2	6.1	—	—	3.0
	b	73.3	20.0	—	2.2	—	4.5
	c	94.2	1.5	—	3.1	—	1.2
勤・勤	a	50.0	33.3	—	16.7	—	—
	b	50.0	33.3	—	—	7.7	—
	c	70.3	17.6	—	—	5.9	6.2
労・コ	a	34.5	36.2	17.2	1.7	3.4	6.8
	b	38.3	41.7	20.0	—	—	—
	c	33.3	16.7	—	33.3	—	16.7
労・専	a	62.5	31.2	6.3	—	—	—
	b	68.3	16.7	3.3	1.7	—	10.0
	c	83.3	3.4	1.9	7.4	1.9	2.1
労・勤	a	33.3	26.7	20.0	—	—	20.0
	b	70.0	29.3	—	2.4	—	—
	c	69.1	10.3	2.6	7.7	2.6	7.7
コ・勤	a	45.5	45.5	—	9.0	—	—
	b	71.4	14.3	—	—	—	14.3
専・コ	a	50.0	20.0	—	—	20.0	10.0
	b	71.4	14.3	14.3	—	—	—
専・勤	a	66.7	33.3	—	—	—	—
	b	70.0	10.0	5.0	—	—	15.0
	c	90.7	3.7	—	5.6	—	—

※ 労-労働者, コ-コルホーズ員, 専-専門家,
勤-勤務員

※※ a-農村, b-中・小都市, c-大都市

出典 ヴェ・гентヴァイニチエ他, 「中等学校最上級生の社会的オリエンテーション」, 『社会学研究』, 1977年2月号-露語, 75頁。

さて、言うまでもないが、ソビエトでも高等教育機会は希望しさえすれば得られるといったものではなく、そのためには、通常、専攻学科別に要求される平均4科目の筆記

・口頭試験にパスしなければならない。然るべき受験準備は、不可欠である。のみならず、近年では既述のように合否の決定に際して中等学校での通常成績の結果が大きな影響力を持つようになってきた。当然のこと乍ら進学希望者の中でも、中等学校での成績が良くかつ入学試験への準備が良くできている生徒程、合格の可能性は高くなる。実は、この点に関しても、出身階層間で歴然たる差異が見い出されるのである。まず、通常成績についてであるが、例えば、ウファ市での調査によると、³⁴⁾ 学校で5(優)ないし4(良)の成績を納めた生徒の割合は、労働者・農民の子弟 $-\frac{1}{5}$ 、非専門的勤務員の子弟 $-\frac{1}{3}$ 、専門家の子弟 $-\frac{1}{2}$ であり、出身階層が上につれて、一般に生徒の成績も上昇しているのである。また、ある調査によれば、³⁵⁾ 中等学校の上級学年で落弟ないし中途退学した生徒の両親の教育水準は、一般生徒の両親の教育水準よりも父親で2.42年、母親では2.72年も低いという結果である。ソビエト社会では、一般に社会的地位は、教育水準にほぼ対応しているため、この結果は、学業成績の社会

階層間格差を示すともいえるものである。このような通常成績の良さが上層階層の家庭の子弟をなお一層、高等教育機関への進学へと方向づけるのである。さて、上層階層の家庭の子弟が学校でこのような好成績を納める理由としては、色々考えられるが、明らかに言えることは、彼らの学習環境の良さである。つまり、両親の学歴も高く経済的にも豊かな上層階層の家庭では、相対的に居住条件が良いこともあって、子どもに個室の勉強部屋が与えられる場合が多く、また、家族成員の余暇の過ごし方もより知的であり、要するに、総じて子どもの学習意欲・進学へのモチベーションを高めるような環境にあるのである。³⁶⁾

つぎに入学試験への準備度についてであるが、これを出身階層別の合格平均点や合格率(合格者数

／受験者数)などで見ると,³⁷⁾ 通常成績の場合と同様に, 上層階層の家庭(とりわけ都市の)の子弟の方がやはりより良く準備されていることが判る。その理由の1つは比較的単純で, 要するに, 家庭教師の雇用度が高いか低いかである。子どもに大学受験のための家庭教師をつけるには, それだけの経済的余裕が必要である。とすれば, 次のような現象が生じるのは, 全く当然のことと言えよう。すなわち, ゴーリキー大学での調査(1967年)によると,³⁸⁾ 合格者のうち家庭教師についていた者は, 勤務員の子弟では4人に1人であったが, 労働者の子弟では20人に1人となり, 農民の子弟では皆無だったのである。また家庭教師についている中等学校生徒を調べたある調査³⁹⁾では, 彼らの $\frac{3}{4}$ 以上は, 医者, 技師, 役人その他の専門家の子弟によって占められていたのである。

このように, 合格のための重要な二つの要件—学業成績の良さと首尾よい受験準備—を双方とも満たす傾向にあるのは, 上層階層の家庭の子弟なのである。ただし, 学校教育の物的・人的条件が相対的に悪く, 社会・文化的環境も見劣りがする農村地域⁴⁰⁾では, 一般に, 都市地域に比べこれらの要件は満たしにくい状況にある。

以上を要約すると, 両親の社会的・職業的ステータスが高い程(従って, 学歴も高く経済的にも相対的に富かである程), ①親の子どもに対する教育期待が大きく, ②子ども自身も高等教育への志向(専門職志向)が強く, ③従って高等教育機関に直結するタイプの中高等教育機関に進む可能性が高く, ④総体としての家庭環境の良さがプラスに作用して, 学業成績も良くかつ受験準備でも優っているといたメカニズムによって, 高等教育機会の出身階級・階層間の格差が発生・永続化されていると言えるであろう。結局のところ, 機会格差の発生・永続化メカニズムは, 日・米・ソにおいて大差がないとも言えるのではなかろうか。⁴¹⁾

以上, 格差の発生・永続化のメカニズムを具体的データに基づいて可能な限り究明してみた。このメカニズムが機能する限り, ソビエト社会でも格差が永続化されると言えるわけだが, それでは今後, このメカニズムを弱めるあるいは逆に強める要因として何が考えられるのか。終章で, いわば格差問題の展望を粗描し, 本稿の結論に代えることにしたい。

IV 格差問題の展望

今後, ソビエト社会における高等教育機会の出身階級・階層間格差に影響を与える要因としては, プラス・マイナスを含め多様な要因が考えられる。

特別学校(英才学校)の設置や上級学年での選抜コース制の導入(1966年以降)等による中等教育の多様化促進, 中等学校での職業指導の強化等は, 学業成績が余り優れない生徒(とりわけ, 労働者・農民階級出身の)の高等教育へのアスピレーションをクール・アウトさせ, 上述のメカニズムを一層強めるように機能するであろう。他方, 中等教育の義務化に伴う普通教育水準の全般的向上や階級・階層間での社会・経済・文化的格差の諸は正政策, 就中, その一環としての「予科」設置政策は, このメカニズムを弱めるように作用し, 高等教育機会の均等化が一層促進されるかもしれない。もっとも「予科」には, 依然として問題点も多い。例えば, 予科への出願に際しての書類の偽造といった不正入学に関わる問題や全日制課程の総定員の20%以内で予科から採用するという量的制約の問題な

どが、指摘されているのである。⁴²⁾

以上に加えて、潜在的な要因として考えられるのは、ソビエトにおける大卒労働力市場の問題である。既述のように、60年代に急速な量的拡大をみたソビエト高等教育は、70年代に入りその成長のテンポが弱まったのみならず、ある報告によれば、⁴³⁾ 大卒エンジニアに関しては生産過剰の状況が生じつつあるという。ソビエトの計画経済が十分に機能していれば、本来このような事態は生じないはずだが、それはともかくとして、このエンジニアという専門職のように、この面での高等教育を受けることが必ずしも将来の安定した専門家としての人生を約束するものでないとしたら、青年、父兄、社会の高等教育一般に対する期待は、従来とは異なったものとなる可能性が強い。当然のことながら、このエンジニアのような供給過剰気味の専門家を養成する高等教育機関（学部）の人気は下降することが予想される。その反面、将来的にも有望な専門職に向けて準備させる高等教育機関（学部）には、これまで以上に受験生が殺到し、その分野では、高等教育機会の出身階層間格差が一層拡大するかもしれない。格差問題に作用する新たな要因を、ここに見出しうるのではあるまいか。ソビエト政府の格差問題に対する今後の対応を、見守ることにしたい。

おわりに

本稿では、資料上の制約から夜間・通信制大学・学部への進学機会については、検討することができなかった。ソビエトでの機会格差問題をトータルに捉えるためには、学生の約40%が在籍している夜間・通信制大学・学部をも視野に入れるのが当然であろう。このことは、ソビエトの社会学者自身も認めるところだが、実際にはそこまでは手が回りかねるらしく、この分野に関する有効な調査データは、今のところ殆ど公表されていないのである。ソビエト社会学者の今後の研究活動に期待せざるを得ない。尚、高等教育機会の共和国間や男女間での格差については、公式見解としては、もはや解決済ということのようだが、そうとは必ずしも言いきれないように思われる。この点も含め、筆者自身の今後の検討課題としたい。

〔註〕（印刷の都合上、露語文献は全て日本語に翻訳して記載し、末尾にオリジナルのリストを添えた。）

- 1) 1966 - 75 年間だけでも、ソビエト社会の社会・階級構造の改善をテーマとした調査研究論文・書物が、2,000 点以上上げにされたという。その内の400点は、社会・階級構造の改善における高等教育の果たす役割に焦点を当てたものであった。（エム・エヌ・ルトケヴッチ、エフ・エル・フィリポフ編、『ソビエトにおける発達した社会主義社会の社会構造』*、ナウカ、モスクワ、1976年—露語、4頁、及びルトケヴッチ・フィリポフ編、『発達した社会主義社会の社会構造の変容要因としての高等教育機関』ナウカ、モスクワ、1978年—露語、3頁。）
- 2) ルトケヴッチ・フィリポフ編(1976)、前掲書(1)、11頁。
- 3) 同上、23頁。
- 4) 同上、24頁及び L. Blyakhman, O. Shkaratan, *Man at Work*, Progress Publishers, Moscow, 1977, P.170 を参照のこと。
- 5) ア・ア・アムブロソフ、『社会の階級的分化から社会的等質化へ』、ムウイスリィ、モスクワ、1978年—露語、11頁、Richard B. Dobson, "Socialism and Social Stratification", in *Contemporary Soviet Society*, edited by J. G. Pankhurst and M. P. Sacks, Praeger, 1980, P.94 等を参照のこと。

- 6) ルトケヴッチ・フィリポフ編(1976), 前掲書(1), 24-25頁。
- 7) オ・イ・シカラタン, ヴェ・オ・ルカヴィシニコフ, 「社会主義社会の階級構造における社会階層」, 『社会学研究』, 1977年2月号-露語, 62-73頁。
- 8) V. V. Vodzinskaia, "Orientations Towards Occupations", in *Social Stratification & Mobility in the USSR*, edited by Murray Yanowich and Wesley A. Fisher, Iasp, Inc. White Plains, N.Y. 1973, pp. 112-119, ヴェ・ゲ・コスチューク他, 『シベリアの青年-教育と職業の選択』*, ナウカ, ノボシビルスク, 1980年-露語, 110-192頁, エム・ハ・ティトマ, 『社会問題としての職業の選択』, ムウイスリイ, モスクワ, 1975年-露語, 127-141頁等を参照のこと。
- 9) 例えば, ルトケヴッチ・フィリポフ編(1978), 前掲書(1), 55頁, 108頁, L. I. Sennikova, "Higher Education as a factor in Social Mobility," in *The Career Plans of Youth*, edited by M. N. Rutkevich, Iasp, 1969, P.144等を参照のこと。
- 10) ヴェ・ペ・エリュチン, 『発達した社会主義の高等教育機関』; ヴィシャヤ・シコーラ, モスクワ, 1980年-露語, 59頁より引用。尚, 訳出に際しては, 柴田義松・川野辺敏編, 『資料ソビエト教育学-理論と制度』, 新読書社, 1976年, 723頁を参考にした。
- 11) エリュチン編, 『ソビエト高等教育の50年』, ヴィシャヤ・シコーラ, モスクワ, 1967年-露語, 203頁。
- 12) 以下の記述は, エリュチン編(1967), 前掲書(1), 203-211頁, エリュチン(1980), 前掲書(1), 83-189頁, ア・エム・トルビツウイン編, 『1980年度ソ連邦高等教育機関受験者便覧』, ヴィシャヤ・シコーラ, モスクワ, 1980年-露語, 73-316頁, B. Remennikov and others, *The USSR — Education, Science and Culture*, Progress Publishers, Moscow, 1978, pp.75-90, Joseph I. Zajda, *Education in the USSR*, Pergamon Press, pp.96-101 に負っている。
- 13) 例えば, ヴェ・エム・ディモフ, 『発達した社会主義社会の社会政策における国民教育』, モスクワ大学出版局, 1981年-露語, 123-154頁, エリュチン(1980), 前掲書(1), 6頁等を参照のこと。
- 14) 16才以上の労働者・農民に高等教育のための準備教育を与えることを目的として, 1920年9月から全国の高等教育機関に設置され, 1940年まで存続した。詳細は, 梅根悟監修, 『世界教育史大系16, ロシア・ソビエト教育史Ⅱ』, 講談社, 1977年, 167-171頁, 211-212頁等を参照のこと。
- 15) ソビエトの高等教育機関における労働者・農民階級出身の学生の比率は, 30年代初期の大凡50%が50年代初期には10%にまで低下した。(Andrew Popovecz, *Higher Education in the Soviet Union: A Descriptive Study*, University Microfilms International, 1976, p.147.)
- 16) 詳しくは, 川野辺敏, 『ソビエト教育の構造』, 新読書社, 1978年, 189-192頁を参照のこと。
- 17) T. A. Jones は, 60年代にソビエト各地で実施された学生の社会的構成(出身階級・階層別分布)に関する13の調査を総合的に分析した結果, 学生全体に「勤務員・専門家及びその子弟」(この分類方法については後述)の占める比率は, 58年改革でかなり小さくなったが, 65年以降再び上昇の傾向にあるという結論を得た。(Thomas Anthony Jones, *Higher Education and Social Stratification in the Soviet Union*, Princeton University Ph. D. 1978, Xerox University Microfilms, pp.212-261.)
- 18) エヌ・エム・カツンツェワ, 『労働者・農民層からのインテリゲンチヤ創出に関するソビエトの経験』*, ムウイスリイ, モスクワ, 1977年-露語, 175頁。
- 19) ヴェ・イ・サリイガ他, 「今日の予科」, 『高等教育通報』, 1979年2月号-露語, 50-52頁。
- 20) 72年修正に関しては, "School Grades to Figure in Admission — New Rules for Admission to Higher Educational Institutions" (Pravda, March 15, 1972), *Current Digest of the Soviet Press*, Vol. 24, No. 11, pp.29-30を参照のこと。また, ソビエトの現行の入学者選抜制度については, 日本比較教育学会紀要, 第6号, 1980年3月所収の川野辺論文(47-51頁)が詳しい。
- 21) ソビエトでは, 大学受験者は, 願書に出願者の労働経歴や両親(殆どの家庭が共働きなので)の勤務先・職種等を記入しなければならない。これによって, 学生の出身階級・階層を知ることができるが, その統計データは一般公開されていないようである。本稿で利用した官庁統計は, 全て関連文献からの重引である。
- 22) ヴェ・テ・リソフスキー, ア・ヴェ・ドミトリエフ, 『学生の人格』, レニングラード大学出版局, 1974年-露

- 語, 47 - 48 頁。
- 23) シベリア地方, ウラル地方, 中央地方, バルト海沿岸地方, ウクライナ地方にて, 普通教育学校の第 1 学年生 - 10,740 名, 同第 8 学年生 - 9,800 名, 同最上級生 - 9,278 名, 全日制高等教育機関 1 年生 - 7,200 名, 卒業年次学生 - 7,955 名の計 44,973 名を対象に実施〔フィリポフ・ルトケヴッチ編(1978), 前掲書(1), 232-247 頁参照〕。尚, 家庭タイプ別の学生の社会的構成については, エム・イエ・アシマネ編, 『高等教育機関と発達した社会主義社会の社会構造』, ジオナトネ, リガ, 1981 年 - 露語, 29 - 35 頁も参照のこと。
- 24) 学歴別格差に関しては, ルトケヴッチ・フィリポフ編(1978), 前掲書(1), 122 頁, エリ・ヤ・ルビナ, 『ソビエトの学生』, ムウイスリイ, モスクワ, 1981 年 - 露語, 60 頁, また所得別格差については, ヴェ・ベ・コマロフ, 「農村学校卒業生のキャリアプランの実現と社会移動」, 『社会学研究』, 1980 年 3 月号 - 露語, 138 頁等に調査結果が示されている。
- 25) ポーランド, 東独, ブルガリア, ハンガリー, チェコとの共同研究。ソビエトでは, ヨーロッパ・ロシアの 13 都市にある諸タイプの高等教育機関在学者 - 3,971 名とバルト海沿岸共和国の高等教育機関在学者 - 11,680 名が調査対象となった。(フィリポフ, 「社会主義的インテリゲンチヤの補充員形成 - 国際比較研究の成果に寄せて」, 『社会学研究』, 1980 年 2 月号 - 露語, 89 頁), 尚, <表 4> と同様な調査結果については, エム・イエ・アシマネ編, 前掲書(2), 32 頁を参照のこと。
- 26) See, *Toward Mass Higher Education-Issues and Dilemmas*, OECD, Paris, 1974, p.32.
- 27) See R. B. Dobson, "Social Status and Inequality of Access to Higher Education in the USSR", in *Power and Ideology in Education* edited by J. Karabel and A. H. Halsey, New York, Oxford University Press, 1977, pp.266-267, Murray Yanowich, *Social and Economic Inequality in the Soviet Union*, ME Sharpe, Inc., Publishers, White Plains, New York, 1977, p.88.
- 28) ルトケヴッチ・フィリポフ編(1978), 前掲書(1), 95 頁。
- 29) 同上, 65 頁。
- 30) 同上, 93 頁。
- 31) リトアニア共和国の中等教育機関(全日制中等普通教育学校, 中等職業技術学校, テフニクム)の最上級生(男女)約 9,000 名を対象に 1976 年に実施された調査の一部で, <表 6> は, 中等普通教育学校・最上級生約 1,500 名を対象とした調査の結果である。(ヴェ・ゲントヴァイニチェ他, 「中等学校最上級生の社会的オリエンテーション」, 『社会学研究』, 1977 年 2 月号 - 露語, 74 頁)。
- 32) 学歴別相違に関しては, ルトケヴッチ・フィリポフ編(1978), 前掲書(1), 94 頁, 所得別相違に関しては, 同 100 頁を参照のこと。
- 33) 少しデータが古い, 1966 年のスペルドロフスク地方父兄調査によれば, 子どもに高等教育を受けさせたいと思う親の比率は階層/職業で大きく異なり, コルホーズ農民 - 36.2%, 労働者 - 64.9% に対し, 大卒専門家では, 93.5% という高率であった。(Murray, Yanowich, *op. cit.*, p.71.)
- 34) Richard B. Dobson, "Education and Opportunity", in *Contemporary Soviet Society*, 1980, p.120.
- 35) ヴェ・デ・ポポフ, 「全般的中等教育への移行の社会的諸問題」, 『社会学研究』, 1975 年 2 月号 - 露語, 84 頁。
- 36) See Evelina Karlovina Vasil'eva, *The Young People of Leningrad*, Iasp Press. Inc., White Plains, N.Y. 1975, pp.21-23.
- 37) ルビナ, 前掲書(2), 63 - 64 頁, ヴェ・イ・ブルドヌイ他, 「学生集団形成の社会的源泉」, 『社会学研究』 1977 年 2 月号 - 露語, 79 頁等を参照のこと。
- 38) Murray Yanowich, *op. cit.*, p.85.
- 39) R. B. Dobson, Michael Swafford, "The Educational Attainment Process in the Soviet Union: A Case Study", *Comparative Education Review*, June, 1980, p.267.
- 40) この点に関しては, 拙稿, 「ソビエトにおける農村学校の生徒の労働への準備をめぐる諸問題 - 高学年生徒の場合を中心に - 」, 『九州教育学会研究紀要』, 第 8 巻, 1980 年, 91 - 98 頁を参照されたい。
- 41) 日本に関しては, 藤永保・麻生誠編著, 『現代教育講座 7 能力・適性・選抜の教育』第一法規, 昭和 50 年, 66

— 81, 161 — 206 頁を, 米に関しては, 今村令子, 「アメリカ連邦政府の全国調査—ハイスクール生徒の実像」, 『内外教育』(昭和57年6月8日付), 7—16 頁等を参照のこと。

42) カツンツェワ, 前掲書(8), 171—172 頁等を参照のこと。

43) Michael Binyon, “Too Many Engineers, Too Little Engineering”, *The Times Higher Education Supplement*, 20, 11. 81.

* 原本は国立国会図書館に所蔵

露語文献一覧 (註での記載順による)

- (1) М. Н. Руткевич и Ф. Р. Филиппов: ответственные редакторы; Социальная структура развитого социалистического общества в СССР, Наука, Москва, 1976. — (1), (2), (3), (4), (6)
- (2) М. Н. Руткевич и Ф. Р. Филиппов: ответственные редакторы, Высшая школа как фактор изменения социальной структуры развитого социалистического общества, Наука, Москва, 1978. — (1), (9), (23), (24), (28), (29), (30), (31) <表 3>
- (3) А. А. Амвросов, От классовой дифференциации к социальной однородности общества, Мысль, Москва, 1978. — (5)
- (4) О. И. Шкаратан, В. О. Рукавишников, “Социальные слои в классовой структуре социалистического общества”, Социологические Исследования, №-2, 1977г. — (7)
- (5) В. Г. Костюк, М. М. Траскунова, Д. Л. Константиновский, Молодежь Сибири: образование и выбор профессии, Наука, Новосибирск, 1980. — (8)
- (6) М. Х. Титма, Выбор профессии как социальная проблема, Мысль, Москва, 1975. — (8)
- (7) В. П. Елютин, Высшая школа общества развитого социализма, Высшая школа, Москва, 1980. — (10), (12), (13)
- (8) В. П. Елютин: ответственный редактор, Высшая школа СССР за 50 лет, Высшая школа, Москва, 1977. — (11), (12)
- (9) В. П. Трубицын: ответственный редактор, Справочник для поступающих в высшие учебные заведения СССР в 1980 году, Высшая школа, Москва, 1980. — (12)
- (10) В. М. Димов, Народное образование в социальной политике развитого социалистического общества, Издательство Московского университета, Москва, 1981. — (13)
- (11) Н. М. Катунцева, Опыт СССР по подготовке интеллигенции из рабочих и крестьян, Мысль, Москва, 1977. — (18), (42)
- (12) В. И. Салыга, А. Б. Ефремов, И. С. Лапинова. “Подготовительные отделения сегодня”, Вестник Высшей Школы, №-2, 1979. — (19)
- (13) В. Т. Лисовский, А. В. Дмитриев, Личность студента, Издательство Ленинградского университета, Ленинград, 1974. — (22)
- (14) М. Е. Ашимане: ответственный редактор, Высшая школа и социальная структура развитого социалистического общества, Зинатне, Рига, 1981. — (23), (25)
- (15) Л. Я. Рубина, Советское студенчество, Мысль, Москва, 1981. — (24), (37) <表 2> <図 2>
- (16) В. Б. Комаров, “Реализация жизненных планов и социальные перемещения выпускников сельских школ”, Социологические Исследования, №-3, 1980г. — (24)
- (17) Ф. Р. Филиппов, “Формирование пополнений социалистической интеллигенции”, Социологические Исследования, №-2, 1980г. — (25)
- (18) В. Гентвайните, А. Матуленис, М. Тальюнайте, “Социальная ориентация выпускников средних школ”, Социологические Исследования, №-2, 1977г. — (31) <表 5>
- (19) В. Д. Попов, “Социологические проблемы перехода к всеобщему среднему образованию”, Социологические Исследования, №-2, 1915г. — (35)
- (20) В. И. Брудный, А. Б. Каганов, “Социальные источники формирования студенчества”, Социологические Исследования, №-2, 1977г. — (37)
- (21) ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1980г., Финансы и статистика, Москва, 1981. — <表 1> <图 2>
- (22) Ф. Р. Филиппов, Г. А. Слесарев, П. М. Еренбург, Формирование социальной однородности социалистического общества, Наука, Москва, 1981. — <表 4>

Class Structure and Access to Higher Education in the Soviet Union

YUJI MATSUNAGA*

The purpose of this paper is to clarify the current situation of inequality in access to higher education by social origins of students and to examine the mechanisms generating unequal access to higher education in the Soviet Union.

In the analysis, the author makes use of the latest sociological survey data collected by Soviet Sociologists, such as M. N. Rutkevich and F. R. Filippov, "Higher Education as a Factor for Changing Social Structure of the Developed Socialist Society (in Russian)", Moscow, 1978.

The findings are as follows;

(1) In general, the degree of inequality in access to higher education has been improved especially since 1969 when a new remedial course, "preparatory course for young workers and peasants" was introduced in the Soviet higher education system.

(2) However, the problem of inequality still remain unsolved. That is, in spite of the introduction of such courses, children from higher-status families still have a greater advantage in access to higher education than those from lower-status families.

According to Rutkevich and Filippov's "student-discharge index" which is defines as follows;

$$SDI = \frac{\% \text{ of students from A social group in the student body}}{\% \text{ of A social group in the total population}},$$

the value of SDI for specialist families is 2.67, but for working class families just only 0.45.

(3) Moreover, we can see a stratified structure of the inequality in the higher education system. To say concretely, the higher the prestige of a higher educational institution, the higher the representation of non-manual (especially intelligentsia) offsprings in its student body.

(4) The mechanisms generating unequal access to higher education can be summarized as follows;

The higher the socio-economic status of parents;

- (a) The bigger the parents' educational expectation for their children,
- (b) the stronger the children's aspiration for professional jobs, accordingly for higher education,
- (c) the more likely the children are to enroll at the regular general secondary school or special school for the talented which is directly linked with higher educational

* Research Assistant, R.I.H.E.

institutions,

(d) the more likely the children are not only to achieve better secondary school records but also to be better prepared for the college entrance examination as a consequence of their more affluent home environment and cultural advantages.

Finally offsprings from higher-status families become dominant in the student body.

In sum, the mechanisms seem to be similar to that of capitalist industrialized countries such as the USA and Japan.

(5) Equalization in access to higher education will depend on factors which will weaken or strengthen the mechanisms.

The factors are (a) gradual grading up of the level of general education as a whole, (b) further development of “preparatory courses” and (c) popularization of elective courses at the secondary school level and the growth of special schools. Factors (a) and (b) will weaken the mechanisms and widen equality in access to higher education. But factor (c) will work in the opposite direction.

In addition to these factors, we have to take a latent factor into consideration. It is the present and future condition of the labour market for college graduates in the Soviet Union.

